

平成 29 年 3 月 28 日 予算特別委員会(討論)

○小林委員 私は、都議会公明党を代表して、本委員会に付託された議案中、知事提出の全議案に賛成し、自民党と共産党それぞれが提案の予算の編成替えを求める動議に反対する立場から討論を行います。

平成二十九年度の一般会計当初予算案は、都議会公明党の強い要請に応え、高等学校の公私間格差の是正に向けて私立高校授業料を実質無償化する措置が盛り込まれたことを初め、喫緊の課題である待機児童解消に向けた取り組みや無電柱化の推進など、都民福祉の向上や安心・安全の確保のため必要な施策に大胆に財源を振り向けています。

まず、教育施策についてであります。

都議会公明党の提案を受け、平成二十九年度予算案に盛り込まれた私立高校授業料の実質無償化措置に関して、さきの本会議における代表質問に引き続き、本委員会の代表総括質疑においても、改めて、今回無償化の対象から外されている東京都認可の通信制高校への支援拡大を訴えたところです。早期の適用拡大に向けて、都の迅速な対応を強く求めます。

また、来年度から実施される小中高の児童生徒を対象としたがん教育に関しては、大きな前進がありました。指導の充実に有効な外部講師の活用に向け、我が党ががん教育を担う関係者間の連携の仕組みが不可欠であると主張したのに対し、都教育委員会は、がん教育推進協議会を設置すると表明しました。今後、東京都医師会と連携し、二十三区と比較して医師が少ない多摩地域など、都内全域において格差のない事業が行われるようにしていただきたいと思います。

次に、障害者施策について申し上げます。

都議会公明党は、かねてから、都庁における障害者採用選考について、身体障害者に限らず、精神障害者や知的障害者にも門戸を開放するよう検討すべきと主張してきました。さきの我が党の代表総括質疑の中で、都が来年度から精神障害者、知的障害者を採用選考の対象に加えることを検討すると述べたことは、精神障害者、知的障害者の長期的、安定的な雇用の確保に向けて大きな前進です。今後は、門戸開放の検討とあわせて、障害特性や程度に応じたきめ細かな職場環境整備などのさらなる検討を求めます。

次に、地域包括ケアの新たな仕組みについて、昨日の締めくくり総括質疑で、我が党は、地域包括ケアにおいて、緊急事態が発生した場合に対処するため、介護老人保健施設の空床を活用した緊急入所のシステムを構築していくべきと主張したのに対し、都は、区市町村や事業者団体などと意見交換を行い、緊急時における介護老人保健施設の活用について検討していくと答えました。区市町村の実情に応じた早急な対応を求めています。

また、鉄道駅のホームドア設置について、視覚障害のある児童生徒が通う都立盲学校の最寄り駅などに優先的にホームドアを設置すべきと求めたところ、都は、今後、児童生徒の通学の安全性を一層高めるため、都教育委員会は関係局と連携して、視覚障害特別支援学校の最寄り駅など必要性の高い駅に優先的に設置するよう鉄道事業者に対し要望すると述べました。一刻も早く盲学校の最寄り駅にホームドアが設置されるよう期待しております。

一方、都議会公明党はこれまで、一貫して防災対策における女性の視点の重要性を主張し、数多くの政策提言を行ってきました。発災時における避難所運営に女性がかかわっていくため、また、地域の防災活動に参加する女性の裾野拡大のため、女性防災リーダーの育成が重要であるとの我が党の提案に対して、都は来年度から、女性防災リーダーの育成を進める方針を示しまし

た。都議会公明党の要望を受け、来年度予算案に盛り込まれている女性視点の防災ブックの作成においても、この女性防災リーダーの意見を取り入れていただきたいと思います。

豊洲市場移転問題について申し上げます。

昨日の締めくくり総括質疑では、三月十九日の地下水モニタリング再調査の結果を受け、専門家会議の平田座長が、豊洲市場の地上部分は安全、地下は科学的知見で対応可能との見解が示されたことを踏まえ、地下部分の具体的な対応策について、都の対応をただしました。

また、市場全体としての持続可能性について、財政的に問題がないことも質疑を通じて明らかになりました。

小池知事が昨年十一月に公表した豊洲市場への移転に関するロードマップに関して、我が党は、スピード感を持って市場のあり方を整理し、工程表どおり着実に進めるべきだと訴え、知事の見解を確認、これに対して知事から、新たに設ける市場のあり方戦略本部で、市場会計の収益構造や長期的収支を含めた事業継続性などを検証し、市場の将来を見据えた視点を持って集中的に検討するなど、総合的な判断につなげていくとの答弁がありました。重ねて、知事はスピード感を持って、ロードマップの着実かつ確実な推進を強く要望しておきます。

最後に、自民党提案の第十八号議案、平成二十九年度東京都中央卸売市場会計予算の編成替えを求める動議と、第八十六号議案、平成二十九年度東京都中央卸売市場会計補正予算の編成替えを求める動議について反対する立場から意見を述べさせていただきます。

第十八号議案では、築地市場内の土壌汚染に関する調査等及び安全性の強化を行うため、営業費用を四億円増額するとしていますが、築地市場の修繕費については、十一市場全体の枠で約八億五千万円の予算を計上しています。修繕工事については発生の都度、予算の枠内で執行するものであり、築地市場の修繕費は、過去の実績を踏まえると約三億円となっています。

また、土壌汚染に関する調査などについては、まず初めに表層調査を行った後に、環境確保条例上の基準を超える土壌汚染が明らかになった場合にのみ、詳細なボーリング調査の必要な箇所などが確定します。このため、現時点においては、土壌汚染に関する調査の全体経費は確定していません。

さらに、第十八号議案には、築地市場の老朽化対策などを行うために建設改良費を二億円増額するとあります。築地市場の老朽化対策として一定規模の改良工事を行うに当たっては、事前に設計などを行い、工事概算額を算出する必要があります。建設改良費は、原則として工事ごとに計画した上で、必要額を見積もり、予算計上するものでありますが、二億円の予算額については、具体的な工事ごとの計画が示されていないため、賛成することはできません。

一方、第八十六号議案では、豊洲市場への移転延期に伴う市場関係者に対する補償金として、四十七億円増額するとしています。

補正予算の五十億円は、個別事業者に係る補償金額を積み上げたものではなく、当面の補償金の支払いに充てるための現時点での予算上の措置として計上したものです。また、さきの経済・港湾委員会において、市場当局は九十七億円について、さまざまな仮定を設けて試算したもので、仮定の置き方により金額も大きく変動するものであり、予算の積算根拠としては用いることはしなかった旨を答弁しております。

補償費用は、平成二十九年四月以降、できるだけ速やかに市場業者に支払われることとなりますが、実務的に支払いを進める中で、毎月の執行状況について確認し、必要な場合は追加の補正予算で対応するべきであると考えます。よって、第八十六号議案には反対する考えを表明し、

討論を終わります。(拍手)